

比企広域市町村圏組合 設計・調査・測量共通情報

称号または名称

1 登録情報

登録業務名	部 門	登録状況	登録番号	登録機関名	登録・更新年月日 (西暦)
測量業者 登録★	測量	有り 無し			年 月 日
建築士事 務所登録★	建築関連コン サルタント	有り 無し			年 月 日
地質調査 業者登録	地質調査	有り 無し			年 月 日
補償コン サルタン ト登録	土地調査	有り 無し			年 月 日
	土地評価	有り 無し			年 月 日
	物件及び機械 工作物	有り 無し			年 月 日
	営業補償・特 殊補償	有り 無し			年 月 日
	事業損失	有り 無し			年 月 日
	補償関連	有り 無し			年 月 日
建設コン サルタン ト登録	河川、砂防及 び海岸・海洋	有り 無し			年 月 日
	港湾及び空港	有り 無し			年 月 日
	電力土木	有り 無し			年 月 日
	道路	有り 無し			年 月 日
	鉄道	有り 無し			年 月 日
	上水道及び工 業用水道	有り 無し			年 月 日
	下水道	有り 無し			年 月 日

※この様式には**会社全体**の情報を記入してください。申請事業所ごとの情報ではありませんのでご注意ください。なお、1については**申請日現在**、2及び3については**審査基準日**(直近の決算日で、決算手続きが完了しているもの)**現在**で記入してください。登録状況「有り」としたものは、登録情報を証明する書類を提出してください。また、**申請する事業所で**★印の登録がない場合は、関連する業務を申請できません。(詳細は「申請の手引」をご確認ください。)

2 職員数

設計・調査・測量業務に係る常勤役員・使用人			④設計・調査・測量業務以外に係る常勤役員・使用人	⑤総職員数（会社全体） 【③+④】	年間平均業務実績高
①技術職員	②その他	③計【①+②】			
					千円

3 技術職員等（設計・調査・測量業務に係る常勤役員・使用人 「2職員数①②」で計上した人数の内訳）

資格区分			資格コード	人数	資格区分			資格コード	人数
①技術職員 【2①を延べ人数で計上】	技	土質及び基礎	DA		①技術職員 【2①を延べ人数で計上】	R	道路	PG	
		鋼構造及びコンクリート	DB				鉄道	PH	
		都市及び地方計画	DC				トンネル	PI	
		河川、砂防及び海岸・海洋	DD				施工計画、施工設備及び積算	PJ	
		港湾及び空港	DE				建設環境	PL	
		電力土木	DF				上水道及び工業用水道	PO	
		道路	DG				下水道	PP	
		鉄道	DH				電気電子	PQ	
		トンネル	DI				機械	PR	
		施工計画、施工設備及び積算	DJ				農業土木	PM	
	土	建設環境	DL			森林土木	PN		
		上水道及び工業用水道	DO			造園	PS		
		下水道	DP			水産土木	PT		
		農業部門	DM			土木施工管理技士	1級	A1	
		森林部門	DN				2級	A2	
		水産部門	DT			建設機械施工技士	1級	H1	
		R	土質及び基礎	PA				2級	H2
			鋼構造及びコンクリート	PB			造園施工管理技士	1級	G1
		C	都市計画及び地方計画	PC				2級	G2
		C	河川、砂防及び海岸・海洋	PD			土地区画整理士	V1	
M	港湾及び空港	PE		その他の土木技術職員	Z1				
	電力土木	PF							

※この様式には会社全体の情報を記入してください。申請事業所ごとの情報ではありませんのでご注意ください。なお、1については申請日現在、2及び3については審査基準日（直近の決算日で、決算手続きが完了しているもの）現在で記入してください。
 ※職員数には、非常勤役員、非常勤職員、アルバイトは計上しないでください。「3技術職員等①技術職員」は「2職員数①技術職員」で計上した人、「3技術職員等②事務職員」は「2職員数②その他」で計上した人をそれぞれ延べ人数で計上してください。
 ただし、同一人物が同じ資格で複数の等級を有する場合は、等級の上位の資格にのみ計上してください。

資格区分			資格コード	人数				資格区分			資格コード	人数				
①技術職員 【2①を延べ人数で計上】	建築	建築施工管理技士	1級	C1				人	【2①を延べ人数で計上】 ①技術職員	地質	技術士（地質）	DK				人
			2級	C2				人			RCCM（地質）	PK				人
		建築士	1級	B1				人			地質調査技士	M1				人
			2級	B2				人		測量	測量士	S1				人
		建築設備士		B4				人			測量士補	S2				人
		その他の建築技術職員		B5				人		その他の技術職員	Z2				人	
	電気	技術士（電気電子部門）		DQ				人	技術職員計【DA～Z2計】		X1				人	
		電気工事士	1種	I1				人	【2②を延べ人数で計上】 ②事務職員	補償	不動産鑑定士	T1				人
			2種	I2				人			不動産鑑定士補	T2				人
		電気工事施工管理技士	1級	L1				人			土地家屋調査士	U1				人
			2級	L2				人			補償業務管理士	R1				人
		電気主任技術者	1種	J1				人			その他の補償事務職員	W1				人
			2種	J2				人			その他の事務職員（営業、経理等の担当者）	Y1				人
			3種	J3				人	事務職員計【T1～Y1計】	X2				人		
		機械	技術士（機械部門）		DR				人	③設計・調査・測量業務に係る合計職員数【X1+X2】		X3				人
	管工事施工管理技士		1級	F1				人								
			2級	F2				人								

※この様式には会社全体の情報を記入してください。申請事業所ごとの情報ではありませんのでご注意ください。なお、1については申請日現在、2及び3については審査基準日（直近の決算日で、決算手続きが完了しているもの）現在で記入してください。

※職員数には、非常勤役員、非常勤職員、アルバイトは計上しないでください。「3技術職員等①技術職員」は「2職員数①技術職員」で計上した人、「3技術職員等②事務職員」は「2職員数②その他」で計上した人をそれぞれ延べ人数で計上してください。ただし、同一人物が同じ資格で複数の等級を有する場合は、等級の上位の資格にのみ計上してください。